

# 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	経営学研究科専門職学位課程現代経営学専攻				
実施方法	通学（夜間・土日）				
指定講座番号(15桁)	2810014	—	1420011	—	0
講座の創設年月日 年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間  令和8年9月30日まで	過去一 年の講 座実 績	入講者数(69人)	修了者数（69人）	
訓練期間	18ヶ月	総訓練時間		510時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院（経営学修士（専門職）） <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	国立大学法人 神戸大学				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	当該課程に2年以上在学し、所定の単位(34単位以上)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、専門職学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。上記の規定にかかわらず、短期履修コースに所属する者は、在学期間に関しては、1年6ヶ月以上在学すれば足りるものとする。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	当該課程の教育を受けることにより、経営課題を解決するための発想法、判断能力、スキル、コミュニケーション能力を身につけ、産業界におけるビジネスリーダー(高度専門職業人)として日本のビジネス社会で活躍している。				
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）	時間	使用教材名			
【修了要件】					
ケースプロジェクト研究, テーマプロジェクト研究, 現代経営学演習	330時間	シラバス参照のこと。			
授業科目 22単位以上					
ケースプロジェクト研究 2単位	30時間	シラバス参照のこと。			
テーマプロジェクト研究 2単位	30時間	シラバス参照のこと。			
現代経営学演習 8単位	120時間	シラバス参照のこと。			
合計 34単位	510時間				
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等	民間企業、政府機関、自治体などに在職し、1年以上の実務経験を持つ者。				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学を卒業した者または本研究科において大学を卒業した者と同等に学力があると認められた者。				
③その他					
〔特記事項〕					

# 専門実践教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	69	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	69	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	69	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	69	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	69	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		28	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	28	人	②A: 就業者計	28人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	26	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	28人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	2	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	28	人	④A: 就業者計	28人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	28人
	2 1割以上3割未満増加した	3	人		
	3 1割未満増加した	3	人		
	4 変わらない	21	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	1	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	6	人	⑥の回答数合計	28人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	11	人		
	4 早期に転職・再就職できる	2	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	3	人		
	7 趣味・教養に役立つ	2	人		
	8 その他の効果	2	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	20	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	28人
	2 おおむね満足	8	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合)	学業成績証明書および修了証明書にて開示
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

